

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2026年8月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により減減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2026年8月31日

基準価額

32,365 円

(前月末比)

+833 円 (2.64%)

純資産総額

21.7 億円

(前月末比)

+0.6億円 (3.03%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	2.64%
3ヵ月	3.18%
6ヵ月	5.03%
1年	36.13%
3年	56.75%
5年	90.82%
10年	230.26%
設定来	223.65%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.1
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.3
現金等・その他	0.6
構成銘柄数	33社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	18.9%
化学	18.9%
電気機器	18.1%
その他製品	7.8%
卸売業	7.5%
小売業	6.8%
サービス業	6.0%
食料品	4.1%
情報・通信業	2.8%
輸送用機器	2.6%
金属製品	2.2%
医薬品	1.9%
繊維製品	1.6%
その他	0.8%

未来コンセプト別比率

精密テクノロジー	17.4%
新素材	16.1%
ウェルネス	15.0%
生活ソリューション	11.2%
ライフサイクル	10.9%
快適空間	8.3%
資源・エネルギー	7.5%
地球開発	6.3%
社会インフラ	4.0%
未来移動体	2.6%
その他	0.8%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.1%
2 アシックス	ライフサイクル	世界の人々の足元を支え、心と身体が健康で居続けられる世界へ	4.0%
3 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.0%
4 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.9%
5 TDK	精密テクノロジー	「磁性材料」から技術開発力でグローバル社会に貢献	3.8%
6 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	3.8%
7 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	3.8%
8 日東電工	新素材	柔軟変化し、グローバルニッチトップ戦略で持続成長	3.8%
9 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.7%
10 ファーストリテイリング	ライフサイクル	「ユニクロ」ブランドで世界展開。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」	3.7%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは2.64%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

8月の内外株式市場は、中東情勢の緊迫化再燃やそれに伴う原油価格の上昇、また物価高への懸念による世界的な長期金利の上昇を受け、神経質な展開となりました。米国市場では、良好な企業業績やAI関連への投資意欲が相場を下支えした一方、インフレの高止まりや追加利上げへの警戒感から上値の重い推移となりました。国内市場でも日経平均株価が調整する局面があったものの、TOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。

業種別では、東証33業種のうち、サービス業、海運業、非鉄金属が騰落率上位となる一方、保険業、ガラス土石、倉庫運輸が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+1.48%上昇、投資先32銘柄中19銘柄が値上がり、13銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+3.85%の上昇、日経平均株価も+3.03%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、99.2%と前月比+1.8%の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では、シスメックス（+22.76%）、LITALICO（+20.11%）、資生堂（+18.14%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、ダイキン工業（▲9.19%）、堀場製作所（▲8.61%）、ファーストリテイリング（▲7.34%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄が2銘柄、年初来高値を更新した銘柄も5銘柄ありました。当月、東レ（3402）の組入れを開始し、組入れが完了しましたので、銘柄開示を行っています。組入銘柄数は32社になりました。担当アナリストによる銘柄コメントもご覧ください。

さて、当面の国内外株式市場は、米国の金融政策やインフレ動向、秋に控えた米国中間選挙などを睨み、神経質な展開が予想されます。8月初に日米協調介入が見られた為替市場も注視する必要があると考えています。米国市場では良好な企業業績やAI関連への成長期待が下支えする一方、国内市場では金利動向や海外市場の影響を受けやすい季節です。そうした中、企業業績の堅調さを背景とした配当取りの動きに加え、いよいよ銘柄数の絞り込みが始まる新TOPIX改革を見据えた企業の意識の高まりなども想定されます。

私たちは、こうした市場環境だからこそ、短期的な株価変動に左右されることなく、企業への個別取材を重ね、経営者の考えや企業価値の持続的な成長力を丁寧に見極める運用を継続してまいります。企業との対話を通じて長期的な価値創造を支援し、受益者の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

NISAの成長投資枠でご購入いただける国内アクティブファンドとして、今後とも当ファンドをどうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

■新規組入銘柄

(3402) 東レ

東レは過去に当ファンドでも投資していましたが、収益性の低さや品質不正に端を発したガバナンスに関する懸念点が解消されなかったことなどから2022年に全売却するという決断をしました。ただ、当社との対話姿勢は維持されていたことから、継続的に対話は続けてきました。その後、2023年に就任した大矢光雄社長の陣頭指揮のもとに構造改革を進めてきましたが、一定の成果が確認でき、収益性改善の蓋然性が高まったと判断したことに加え、風通しの良い企業文化への変革も進んできたと考え、今般、再び当ファンドに組み入れることを決定しました。

同社の強みは何と言っても高い技術力であり、その礎になっているのが、「極限追求」と「超継続」という考え方です。妥協することなく極限の品質を追求する姿勢は、ユニクロの「エアリズム」や「ヒートテック」を通して既にお馴染みかと思います。他にも、炭素繊維複合材料では航空機の軽量化による温室効果ガス（GHG）削減にも大きく貢献していますし、海水を淡水に変える逆浸透膜（RO膜）は中東地域を中心として水資源の確保のために使用されています。こうした事業の高い付加価値をしっかりと販売価格に反映させる一方でコストの最適化を図り、適正な収益性を確保することができれば、株式市場の評価が高まる余地は大いにあるのではないかと考えています。

共同部長 シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、原嶋亮介、上野武昭、古川輝之、金子敬行、伊藤里沙/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

(3402) 東レの組入れを開始しました。



今月のピック！

■ (6856) 堀場製作所

堀場製作所は8月7日に2026年度第2四半期決算を発表しました。売上高は前年同期比+20.8%増収の1,798億円、営業利益は同+39.3%増益の304億円となりました。併せて第1四半期に続いて通期上方修正も発表しました。先端材料半導体フィールドを主として堅調な業績拡大が続く見通しです。8月9日には中長期経営計画MLMAP2028をアップデートしました。修正内容は事前のエンゲージメントからおおむね想定された範囲のものでしたが、明文化された点は評価できると考えております。先端半導体中心に既存ビジネスである計測装置や新用途での製品展開にも期待ができる内容です。このほか、株主還元強化、機関設計の変更等があげられます。特に先端半導体は2028年には売上構成として現状より+10pt%程度上昇する見込みで、当社の全社収益性向上に期待される内容です。また構造改革によるスリム化をする一方で将来への温存期間の位置づけともとれる事業の方針が示されました。社会の変化が激しい中、社内のコミュニケーション活性化もふまえて編成されたと思われるフィールド制により、同社の成長の底力を存分に発揮し”ほんまもん”が次々と世に出てくることを期待したいと思います。

シニア・アナリスト 古川 輝之

■ (7974) 任天堂

任天堂の2027年3月期第1四半期（4－6月）の営業利益は1,426億円、前期比2.5倍と急増しました。会社側は通期の営業利益計画（3,700億円、前期比+3%増）を変更していませんが、通期計画の達成に向けて進捗は良好です。

第1四半期の利益急増の背景は、ゲームソフト販売の好調に加え、映画『ザ・スーパーマリオギャラクシー・ムービー』の効果です。ゲームソフトは収益性が高く、「Nintendo Switch 2」と「Nintendo Switch」を合わせて、4,327万本、前年同期比+31%増と販売が大きく伸びました。特に、4月発売の『トモダチ コレクション わくわく生活』が794万本と国内外でヒットしたほか、3月に発売した『ぼこあ ポケモン』も順調な販売が続きました。また、ゲームソフトメーカーから発売されたタイトルによる ラインナップの充実も奏功しました。一方、映画『ザ・スーパーマリオギャラクシー・ムービー』は4月の公開でグローバル累計興行収入が10億ドルを突破。映画事業も着実に実績を積み上げています。

シニア・アナリスト 上野 武昭



「ガイアの夜明け」で紹介されました

8月28日（金）放送のテレビ東京系列「ガイアの夜明け『続・株主になる選択～あの投資信託の舞台裏～』」にてコモンズ投信の運用をご紹介いただきました。



▶ 2026年8月28日（金）放送

テレビ東京「日経スペシャル ガイアの夜明け」
続・株主になる選択肢～あの投資信託の舞台裏～

<https://youtu.be/IlqmTLuGm64?si=sALLjs3-QXeGz3VI>

今回の番組は、私たちが大切にしてきた「長期投資を通じて、企業と社会の未来をともに育む」という姿勢を、多くの皆様にお伝えする良い機会となりました。

私たちが日頃どのような想いで投資先企業と対話し、どのような未来を描こうとしているのか、その取り組みの一端を感じ取っていただける内容となっています。

「コモンズ投信を続けてきてよかった」

「長期厳選投資の姿勢に共感して、コモンズ投信で積立を継続中です。今回の番組で、前向きに取り組む企業を応援する一端を担えていることを実感できて、嬉しく思いました。」

放送後、すでにこうした温かい感想の声をたくさんいただいています。

「次世代に、少しでも明るい未来を残したい」

お客様（お仲間）の存在があつてこそ、私たちは企業と対話し、未来への投資を続けることができます。

皆様の大切な資産を未来へとつなぐ架け橋となるべく、これからも企業との対話を重ねながら、投資先企業の持続的な成長と、その先にある社会のより良い未来に貢献できる長期投資を追求してまいります。

なお、見逃し配信（TVer・テレ東Biz等）でもご視聴いただけます。まだご覧になっていない方はぜひご視聴いただけますと幸いです。



▶ 番組をご視聴いただいた方は、ぜひ感想をお寄せください。

<https://forms.gle/jE9Ki111vgZqcSzE8>

【放送概要】

テレビ東京「日経スペシャル ガイアの夜明け」
続・株主になる選択肢～あの投資信託の舞台裏～

■TVer見逃し配信

9月4日 22:54から1週間

<https://tver.jp/live/simul/lebfzn7kz7>

■テレ東Biz

※要会員登録（7日間の無料期間あり）

<https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/gaia>



取締役マーケティング部長 福本 美帆



ちょっといい話

【「新しいお金の流れ」を、ともにつくる】

こんにちは、渋澤健です。今年の夏も猛暑でしたが、季節の変わり目を感じるようになりましたね。さて、8月28日に放送されましたテレビ東京「ガイアの夜明け」はご覧いただけましたでしょうか。見逃したようでしたら、テレ東Biz、もしくはTVerで9月4日～9月11日まで無料で視聴できます。ご感想を是非、コモンズ投信へお寄せください！

(<https://youtu.be/IlqmTLuGm64?si=sALLjs3-QXeGz3VI>)

この数か月、TV取材クルーが伊井の日々の動きを追いかけている姿を何度も見かけており、番組の予告編では「オルカンvs長期厳選投資」というやや扇動するような題名だったので、どのような内容へ編集制作されたのか、内心ちょっとハラハラしていました。結論として、伊井の言葉、想い、活動を通じて、コモンズ投信が目指している長期投資について、きちんと表現してくださった内容であったと、とても感謝しています。

良し悪しは別として、インデックス投資は資産形成の「道具」を日本社会に幅広く提供している存在であるということを確認できました。「道具」を活用することで、生活の利便性を高めることは人類の智慧なので、悪いことでは全くありません。一方、同じ資産運用会社でありながら、且つ、本来比較対象にもならないほど小さな存在であるコモンズ投信が日本社会に提供したいのは資産形成の「道具」ではありません。コモンズ投信が掲げているミッションを忠実に体现することです。

「一人ひとりの未来を信じる力を合わせて、次の時代をともに拓く」

伊井も番組で語りました。「日本社会に新しいお金の流れをつくりたい。」これを実現するために、コモンズ投信の役職員一同は働きますが、この意志に賛同してくださる大勢の皆さんのご参加が不可欠です。

だから、皆さんは、コモンズ投信にとっては、「受益者」や「顧客」を超える、次の時代をともに拓く「お仲間」という存在になります。そんな「仲間意識」を持たれては重苦しい。ただ、コスパ・タイパ的に利益を返してくれば良い。このようなお考えであれば、インデックス投資など他の選択肢がたくさんあります。多くの日本人がインデックス投資で毎月積立投資を実施しているということは、それで十分であるという証です。

ただ、「投資」を「消費」と置き換えた場合、数多くの方々がディスカウントストア、量販店、スーパーマーケット、コンビニ、百貨店で買い物をします。個人の消費行動において、明らかにメリットを提供しているからです。一方、消費者は、上記のような店で買い物をしながらも、こだわりのある製品を厳選して提供するブティック店でも買い物をします。

コモンズ投信は、これからも日本の資産運用業界において、同じようなこだわりをお届けできる存在になり続けます。



取締役会長 渋澤 健



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
静銀ティール証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		



投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは値動きのある有価証券に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により元本を割り込み、損失を被ることがあります。ファンドの運用から生じる損益は、すべて受益者に帰属します。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。株価は、個別の企業の業績や経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。
流動性リスク	ファンドが有価証券を売却または取得する際、市場に十分な流動性がない場合、市場実勢価格から乖離した価格での取引を余儀なくされ、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産への投資においては、投資対象国・地域の政治・経済情勢等の変化、対円為替レートの変動等の影響により外貨建資産の価値が変動し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。特に新興国は、先進国と比較して変動性が高くなる傾向があります。
信用リスク	有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化、またはそれらが予想される場合、当該有価証券の価値が下落または消失信用リスクし、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。



その他の留意点

●当ファンドは、30銘柄程度へ集中投資を行うとともに、株式会社しずおかフィナンシャルグループが発行する株式に純資産総額の10%を上限に高位に組入れを行うことを基本とします。これにより、多くの銘柄に分散投資するファンドと比べ、個別銘柄の価格変動がファンドの基準価額に与える影響が大きくなる傾向があります。

●当ファンドは、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式を採用しています。他の投資信託によるマザーファンドへの追加設定・解約等が短期間に集中した場合、マザーファンドに組入れている有価証券の売買により、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。

●大量解約に伴い組入資産を短期間で大量に売却する必要がある場合、当該売却注文が市場価格に影響を与え、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢価格を反映した取引ができない場合や十分な取引量が確保できない場合は、解約申込の受付中止、受付済の解約申込の取消し、解約代金の支払い遅延といった事象が発生する可能性があります。

●収益分配金は、預貯金の利息と異なり、必ずしも計算期間の運用収益を示すものではありません。分配金は信託財産から支払われるため、純資産総額が減少し、基準価額の下落要因となります。運用収益を超える分配が行われた場合は、その一部または全部が実質的に元本の一部払戻しとなる場合があります。

●当ファンドのお取引は、金融商品取引法第37条の6に定めるクーリング・オフの対象外となります。

●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険、貯金保険および保険契約者保護の対象ではありません。販売会社が証券会社ではない場合、投資者保護基金の支払い対象となりません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年率0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>